

## 政策評価調書（個別票①-1）

## 【政策ごとの予算額等】

政策名	沖縄政策の推進		評価方式	総合・実績・事業	番号	9
歳出予算額（千円）	19年度	20年度	21年度	22年度要求額		
（ 当 初 ）	125,799,025	124,951,062	122,817,399	126,110,668		
（ 補 正 後 ）	128,350,189	137,850,994	135,768,093			
前年度繰越額（千円）	11,675,924	11,384,948				
予備費使用額（千円）						
流用等増△減額（千円）	97,461,802	100,278,288	} ※移替経費等			
歳出予算現額（千円）	231,880,311 <0>	41,499,808 <0>				
支出済歳出額（千円）	24,828,548	24,813,291				
翌年度繰越額（千円）	11,384,948	78,714,569				
不用額（千円）	6,350,815 <0>	4,472,393 <0>				
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法	個別票②のとおり。					
政策評価結果を受けて改善すべき点	沖縄の社会資本等の整備水準は、本土と比べると依然として低い分野があるとともに、整備水準が向上している分野についても、個別になお多くの課題がある。引き続き、沖縄振興計画等に基づき、総合的・戦略的な取組を進める。					
評価結果の予算要求等への反映状況	沖縄の置かれた特殊事情を踏まえながら、残り2か年となる沖縄振興計画の着実な推進を図り、産業の振興や、人、物、情報等の結節機能の育成・強化等の課題に取り組むことと並んで、引き続き社会資本等の整備に取り組み、沖縄の自立型経済の構築を図るための予算を要求する。なお、各事業の事業計画や事業経費について必要な見直し等を行い、事業執行の効率化に努める。					

政策評価調書（個別票①-2）

【政策に含まれる事項の整理、棚卸し調書との照合】

政策名	沖縄政策の推進				番号	9			(千円)
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	21年度 当初予算額	22年度 要求額	政策評価結果等 による見直し額	
対応表において●となっているもの	A	1	一般	内閣本府	沖縄政策費	沖縄政策の推進に必要な経費	6,067,197	6,300,635	△ 14,816
	A	2	一般	内閣本府	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業に必要な経費	32,613	121,390	
	A	3	一般	内閣本府	沖縄北部特別振興対策事業費	沖縄北部特別振興対策事業に必要な経費（前年度限り）	5,000,000	-	
	A	3	一般	内閣本府	沖縄北部活性化特別振興対策事業費	沖縄北部活性化特別振興対策事業に必要な経費	-	3,500,000	
	A	4	一般	内閣本府	大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	大規模駐留軍用地跡地等利用推進に必要な経費	260,000	260,000	
	A	5	一般	内閣本府	沖縄特別振興対策調整費	沖縄特別振興対策調整に必要な経費	2,260,000	1,677,353	
	A	6	一般	内閣本府	沖縄特別振興対策事業費	沖縄特別振興対策事業に必要な経費	2,740,000	3,322,647	
	A	7	一般	内閣本府	沖縄振興総合調査費	沖縄振興総合調査に必要な経費	170,000	170,000	
	A	8	一般	内閣本府	沖縄教育振興事業費	公立文教施設整備に必要な経費	9,888,000	12,594,000	
	A	9	一般	内閣本府	沖縄保健衛生諸費	無医地区医師派遣等に必要な経費	224,853	229,196	
	A	10	一般	内閣本府	沖縄保健衛生諸費	医師歯科医師等の派遣に必要な経費	13,490	13,982	
	A	11	一般	内閣本府	沖縄保健衛生施設整備費	医療施設整備に必要な経費	1,057,623	1,053,382	
	A	12	一般	内閣本府	沖縄農業振興費	沖縄農業振興に必要な経費	2,977,816	2,977,816	
	A	13	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	海岸事業に必要な経費	1,994,100	1,718,200	
	A	14	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	治山事業に必要な経費	730,000	747,000	
	A	15	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	都市水環境整備事業に必要な経費	55,000	66,000	
	A	16	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	住宅対策事業に必要な経費	4,840,000	4,700,000	
	A	17	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	水道施設整備に必要な経費	15,390,000	15,390,000	
	A	18	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	工業用水道事業に必要な経費	27,000	-	
	A	19	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための都市公園事業に必要な経費	8,139,569	7,902,222	
	A	20	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	都市公園防災事業に必要な経費	1,307,000	1,239,000	
	A	21	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	8,627,000	8,538,000	△ 200,000
	A	22	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	下水道防災事業に必要な経費	1,755,000	1,528,000	
	A	23	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	3,058,000	1,533,000	
	A	24	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	農業生産整備・保全事業に必要な経費	19,641,906	22,124,886	
	A	25	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	農村整備事業に必要な経費	4,370,352	4,351,122	
	A	26	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	森林整備事業に必要な経費	501,000	392,000	
	A	27	一般	内閣本府	沖縄開発事業費	水産基盤に必要な経費	5,391,250	5,219,250	
	A	28	一般	内閣本府	沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	沖縄北部特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	5,000,000	-	
A	28	一般	内閣本府	沖縄北部活性化特別振興特定開発事業推進費	沖縄北部活性化特別振興特定開発事業の推進に必要な経費	-	3,500,000		
A	29	一般	内閣本府	沖縄特定開発事業推進調査費	沖縄特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	70,000	30,000		
小計						111,588,769	111,199,081	△ 214,816	
対応表において◆となっているもの	B	1	一般	内閣本府	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	5,717,985	9,609,767	△ 15,793
	B	2	一般	内閣本府	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備に必要な経費	5,510,645	5,301,820	
小計						11,228,630	14,911,587	△ 15,793	
合計						122,817,399	126,110,668	△ 230,609	

## 政策評価調書（個別票①-3）

## 【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	沖縄における社会資本等の整備			番号	9				
事務事業名	整理番号		予算額（千円）			見直し額（A） （B）+（C）-重複	うち政策評価 結果の反映に よる見直し額 （B）	うち執行状況 の反映による 見直し額 （C）	政策評価結果又は執行状況の要求への反映内容
			21年度 当初 予算額	22年度 要求額	増減				
沖縄不発弾等対策経費	A	1	456,653	803,321	346,668	△ 12,942		△ 12,942	不発弾等の点的探査事業について、実績を踏まえ箇所数の見直しを行い、12,942千円の削減を行った。（なお、糸満市で発生した爆発事故等を受け、対前年度増額の要求を行っている。）
位置境界明確化に必要な経費	A	1	8,889	8,918	29	△ 60		△ 60	公用車の使用をとりやめ、経費の節減を図った。
沖縄雇用最適化支援事業	A	1	13,526	11,712	△ 1,814	△ 1,814		△ 1,814	平成20年度事業において、職種転換を推進するための講習の定員は100名であるが、実績は17名と大幅に定員を下回ったことを踏まえ、平成22年度においては定員を80名とし、減額要求とした。
適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	A	21	8,627,000	8,538,000	△ 89,000	△ 200,000		△ 200,000	下水道の普及対策について、将来人口予測等を見直すとともに、費用対効果が低い計画区域を見直すなど、人口が集中している地区等に事業を重点化する。
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	B	1	5,717,985	9,609,767	3,891,782	△ 15,793		△ 15,793	予算執行調査結果の反映及びその他の削減合理化等により、経費の削減を図った。
合計			14,824,053	18,971,718	4,147,665	△ 230,609		△ 230,609	

政策評価調書(個別票②) (政策評価書要旨)

担当部署名: 政策統括官(沖縄政策担当) 付参事官(政策調整担当) 室  
担当者(連絡先): 豊村(内44337)

評価実施時期: 平成 年 月

政策名	沖縄政策の推進(駐留軍用地跡地利用の推進)	番号	9-1
-----	-----------------------	----	-----

政策の概要  
跡地関係市町村等が実施する跡地利用計画策定等に向けた取組に対する支援を行うとともに、市町村の跡地利用の検討を支援するためのアドバイザー等の派遣、駐留軍用地跡地利用支援システムのデータ更新等を行うとともに長期的展望に立った跡地利用の推進方策等の検討調査を行う。

【評価結果の概要】

(総合的評価)  
平成18年5月の「再編実施のための日米のロードマップ」において、嘉手納飛行場以南の6施設の返還が盛り込まれており、これらの跡地は沖縄県経済の自立的発展に大きく寄与する可能性を持った空間である。これまで本事業に基づき関係市町村等においては行動計画等を策定する等跡地利用に向けた取組を進めてきた。平成22年度においても、その計画的な利用に向けた県・市町村等の取組を引き続き支援するため、所要の予算を計上する必要がある。  
また、これまで本事業に基づき市町村等へのアドバイザー派遣等を行い、市町村の跡地利用の取組を推進してきた。平成22年度においては、市町村へのアドバイザー等派遣、跡地利用支援システムのデータ更新等を継続するとともに、中南部都市圏に大規模な返還跡地の発生が見込まれるという状況に的確に対応し、効果的な跡地利用施策等の検討調査を行うため、所要の予算を計上する必要がある。

(必要性)  
沖縄振興特別措置法(平成14年3月制定)、沖縄振興計画(平成14年7月策定)及び在日米軍再編に係る閣議決定(平成18年5月)において、返還跡地の利用の促進に取り組んでいくことが示されており、沖縄の振興という観点からも沖縄県及び跡地関係市町村等と密接に連携して取り組む必要がある。

(効率性)  
限られた資源を有効かつ効率的に使用する観点から、事業の実施に当たっては、施策の連携に十分配慮するなど、少ない費用で高い事業成果が得られるよう効率的な事業の実施を図ってきた。

(有効性)  
本事業を実施することにより、跡地関係市町村等が行う返還跡地利用計画策定等の促進が図られてきている。  
また、専門家(アドバイザー、プロジェクト・マネージャー)を派遣し、関係市町村に対しアドバイス等を行うことで、跡地利用計画策定のための調査が実施される等、跡地関係市町村が跡地利用の具体的な取組を推進するにあたり有効なものとなっている。

(反映の方向性)  
今後は、平成18年5月の日米安全保障協議委員会において合意された嘉手納以南の6施設の返還に的確に対応するため、引き続き沖縄の振興につながる土地利用が展開できるよう地権者及び地元市町村等の主体的な取り組みに対し、支援していく。

【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】

達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値			目標値 (年)	達成目標・指標の 設定根拠・考え方
				○年度	○年度	○年度		
跡地利用計画 策定等	上本郡飛行場における跡地利用基本計画	件	(H21)				1件 (H23)	拠点を市町村作成の 実施スケジュール
	名瀬渡借施設における跡地利用基本計画	件	(H21)				1件 (H22)	
	牧港補給地区における跡地利用基本計画	件	(H21)				1件 (H23)	
	地方自治体における跡地利用計画の作成状況	件					3件 (H21)	
	市町村に対するアドバイザー派遣件数	件					要望がある市町村全てへの派遣(H21)	
	今後の跡地利用施策展開方策の報告書作成状況	-					報告書の作成(H21)	

関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)
		沖縄振興計画	平成14年7月
沖縄振興特別措置法		平成14年3月	第七章 駐留軍用地跡地の利用の促進及び円滑化のための特別措置 第一節 駐留軍用地跡地の利用に関する基本原則等  (駐留軍用地跡地の利用に関する基本原則) 第九十五条 国、沖縄県及び跡地関係市町村は、密接な連携の下に、沖縄の均衡ある発展及び潤いのある豊かな生活環境の創造のため、駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を促進するよう努めなければならない。 (国の責務) 第九十六条 国は、前条の駐留軍用地跡地の利用に関する基本原則(次条において「基本原則」という。)にのっとり、駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を促進するため必要な財政上の措置その他の措置を講ずるよう努めなければならない。 (地方公共団体の責務) 第九十七条 沖縄県及び跡地関係市町村は、基本原則にのっとり、駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を促進するため駐留軍用地跡地の利用に関する整備計画の策定その他の措置を講ずるよう努めなければならない。

政策評価調書(個別票②) (政策評価書要旨)

担当部局名: 内閣府政策統括官(沖縄政策担当)企画担当参事官室  
 担当者(連絡先): 當真(3581-2763)

評価実施時期: 平成 年 月

<p>政策名</p>	<p>沖縄政策の推進(沖縄の離島の活性化)</p>		<p>番号</p>	<p>9-2</p>																														
<p>政策の概要</p>	<p>厳しい環境にある沖縄離島の状況に鑑み、島の自然や文化など、それぞれの島の持つ魅力を活かした取組や離島間の連携による活性化の取組の支援、地域の活性化に資する特産品加工施設整備、専門家等を効果的に活用することにより、離島の産業振興等に資する担い手の育成への支援を行うとともに、離島全体の知名度アップを図るための戦略的な情報発信等の支援を推進する。</p>																																	
<p>政策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等</p>	<p>【評価結果の概要】                  (総合的評価)                  離島・過疎地域における基盤整備、活性化は着実に進んでいるが、依然として本土・沖縄本島との格差が存在していることを踏まえつつ、県土の均衡ある発展と国土保全を図る観点から、引き続き、離島の交通基盤・生活基盤の整備や島の持つ魅力を活かした取組及び事業実施主体への支援など、離島の活性化のために積極的に取り組んでいく必要がある(必要性)                  「離島の中の離島」と言い得る沖縄の離島は、豊かな自然環境や文化などの魅力を持つ一方で、「島ちゃび」(離島苦)という言葉があるように、ハンディも抱えており、沖縄振興特別措置法に基づき策定された沖縄振興計画の柱の1つともなっている離島の振興は、県土の均衡ある発展を図る上で重要な課題である。                  なお、離島の活性化を目的とした事業を行うことは、離島の無人化を防ぐことにもつながり、国土保全の面でも重要である。                  (効率性)                  限られた資源を有効かつ効率的に使用する観点から、事業の実施にあたっては、地元の申請のうち、熟度の高い構想を選定して実施するなど、少ない費用で高い事業成果が得られるよう取り組んでいる。                  (有効性)                  島ごとのアイデアを活かした特産品等の開発など、離島活性化のための取組が進められている。また、複数の島が連携・協力し、課題の解決に向けて検討することにより、より効果的に離島の活性化が図られることが可能となるとともに、離島の魅力・イメージを効果的に活用し、戦略的な情報発信を行うことにより、離島の知名度アップが図られ、観光等の産業振興が推進されることで離島の活性化に繋がることが期待される。                  (反映の方向性)                  これまでの取組により、特産品等の開発や地域の活性化の担い手となる人材の育成などの取組に対して支援を行ってきたところであり、引き続き、これらの取組を支援していくとともに、これまで開発してきた特産品を活用しつつ、各離島の魅力・イメージを効果的に活用した情報発信を行うことにより、離島の知名度アップを図り、観光等の産業振興に繋げていく必要があると考えている。                  【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</p> <table border="1" data-bbox="443 1563 1225 1966"> <thead> <tr> <th rowspan="2">達成目標</th> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">基準値 (年度)</th> <th colspan="3">実績値</th> <th rowspan="2">目標値 (年)</th> <th rowspan="2">達成目標・指標の設定根拠・考え方</th> </tr> <tr> <th>○年度</th> <th>○年度</th> <th>○年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">沖縄の離島の活性化</td> <td>離島地域広域連携推進モデル事業採択件数</td> <td>件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4件 (22年度)</td> <td>当初、採択件数として2件を目標としていたところ、平成21年度より、宮古地域で1件、八重山地域で3件の計4件のモデル事業をそれぞれ実施する</td> </tr> <tr> <td>沖縄離島情報戦略発信モデル事業</td> <td>件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18件 (24年度)</td> <td>現時点における沖縄県の要望を勘案して決定(24年度までに離島所在市町村(4市4町10村)において取組を実施)</td> </tr> </tbody> </table>					達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値			目標値 (年)	達成目標・指標の設定根拠・考え方	○年度	○年度	○年度	沖縄の離島の活性化	離島地域広域連携推進モデル事業採択件数	件					4件 (22年度)	当初、採択件数として2件を目標としていたところ、平成21年度より、宮古地域で1件、八重山地域で3件の計4件のモデル事業をそれぞれ実施する	沖縄離島情報戦略発信モデル事業	件					18件 (24年度)	現時点における沖縄県の要望を勘案して決定(24年度までに離島所在市町村(4市4町10村)において取組を実施)
達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値						目標値 (年)	達成目標・指標の設定根拠・考え方																							
				○年度	○年度	○年度																												
沖縄の離島の活性化	離島地域広域連携推進モデル事業採択件数	件					4件 (22年度)	当初、採択件数として2件を目標としていたところ、平成21年度より、宮古地域で1件、八重山地域で3件の計4件のモデル事業をそれぞれ実施する																										
	沖縄離島情報戦略発信モデル事業	件					18件 (24年度)	現時点における沖縄県の要望を勘案して決定(24年度までに離島所在市町村(4市4町10村)において取組を実施)																										
<p>関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)</p>	<p>施政方針演説等                  沖縄振興計画(内閣総理大臣決定)</p>	<p>年月日                  平成14年7月</p>	<p>記載事項(抜粋)                  8 離島・過疎地域の活性化による地域づくり                  離島・過疎地域については、それぞれの地域の持つ多様性や魅力を最大限に発揮した地域づくりを進めるとともに、雇用機会の拡大に向け、農林水産業や観光・リゾート産業をはじめとする産業の活性化を図る。また、交通基盤や情報通信基盤の整備、保健医療の確保、福祉の向上、教育・文化の振興などを図り、豊かな自然環境を生かした快適で潤いのある生活空間を創造し、地域間格差の是正や若者の定住促進及び交流人口の増加を図る。</p>																															

政策評価調書(個別票②) (政策評価書要旨)

担当部局名: 内閣府政策統括官(沖縄政策担当) 企画担当参事官室  
 担当者(連絡先): 当真(3581-2763)

評価実施時期: 平成 年 月

<p>政策名</p>	<p>沖縄政策の推進(沖縄振興計画の総合的な推進)</p>		<p>番号</p>	<p>9-3</p>																														
<p>政策の概要</p>	<p>沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画(以下、「沖振法等」という。)に基づき、これまで実施されてきた諸施策・諸事業全般について総点検を行うとともに、今後の沖縄振興のあり方について検討を行うための総合的な調査を実施する。                  また、沖縄振興計画に盛り込まれた諸施策の機動的な実施等を図るための支援を行う。</p>																																	
<p>政策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等</p>	<p>【評価結果の概要】</p> <p>(総合的評価)                  沖振法等に基づき、諸施策・諸事業の推進に努めてきたが、今年度で沖振法等の有効期限・計画期間終了まで3年を切ったことから、これまで沖振法等に基づき実施してきた諸施策・諸事業全般について広く総点検するとともに、今後の沖縄振興のあり方について検討を行うための総合的な調査を実施する、また、引き続き、沖縄振興計画に盛り込まれた諸施策の機動的な実施等を図るための支援を行う。</p> <p>(必要性)                  これまでの沖振法等に基づき実施されてきた諸施策・諸事業全般について総点検を行うとともに、今後の沖縄振興のあり方を検討するためには、本調査を実施する必要がある。                  また、沖縄県における深刻な経済状況等にかんがみ、更なる沖縄振興策を効果的に展開する必要がある。</p> <p>(効率性)                  調整費として計上していることにより、①経費の移し替えにより各省庁の協力を得ることが可能となること、②機動性の確保が図られることから、効率的に調査等を実施することが可能となる。</p> <p>(有効性)                  これまで、沖振法等に基づき実施されてきた諸施策・諸事業全般について総点検等を行うことにより、今後の沖縄振興のあり方について検討を行うことが可能となる。                  また、沖縄振興計画に盛り込まれた諸施策の着実な実行を図ることが可能となる。</p> <p>(反映の方向性)                  本調査の実施により、沖縄振興の現状、諸施策の効果と課題等を明らかにすることにより、今後の沖縄振興のあり方について検討を行うこととする。                  また、引き続き、沖縄振興計画に盛り込まれた諸施策の機動的な実施等を図るための支援を行うこととする。</p> <p>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</p> <table border="1" data-bbox="416 1485 1248 1850"> <thead> <tr> <th rowspan="2">達成目標</th> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">基準値 (年度)</th> <th colspan="3">実績値</th> <th rowspan="2">目標値 (年度)</th> <th rowspan="2">達成目標・指標の設定根拠・考え方</th> </tr> <tr> <th>○年度</th> <th>○年度</th> <th>○年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">沖縄振興計画の総合的な推進</td> <td>今後の沖縄振興のあり方について検討を行うために審議会等で活用する割合</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100% (23年度)</td> <td>沖縄振興特別措置法等に基づき実施されてきた諸施策・諸事業全般について総点検を行うとともに、今後の沖縄振興のあり方について検討を行う。</td> </tr> <tr> <td>調整費等の活用状況</td> <td>件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>47件 (22年度)</td> <td>沖縄県の要望に基づき決定。</td> </tr> </tbody> </table>					達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値			目標値 (年度)	達成目標・指標の設定根拠・考え方	○年度	○年度	○年度	沖縄振興計画の総合的な推進	今後の沖縄振興のあり方について検討を行うために審議会等で活用する割合	%					100% (23年度)	沖縄振興特別措置法等に基づき実施されてきた諸施策・諸事業全般について総点検を行うとともに、今後の沖縄振興のあり方について検討を行う。	調整費等の活用状況	件					47件 (22年度)	沖縄県の要望に基づき決定。
達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値						目標値 (年度)	達成目標・指標の設定根拠・考え方																							
				○年度	○年度	○年度																												
沖縄振興計画の総合的な推進	今後の沖縄振興のあり方について検討を行うために審議会等で活用する割合	%					100% (23年度)	沖縄振興特別措置法等に基づき実施されてきた諸施策・諸事業全般について総点検を行うとともに、今後の沖縄振興のあり方について検討を行う。																										
	調整費等の活用状況	件					47件 (22年度)	沖縄県の要望に基づき決定。																										
<p>関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)</p>	<p>施政方針演説等</p>	<p>年月日</p>	<p>記載事項(抜粋)</p>																															
	<p>沖縄振興計画(内閣総理大臣決定)</p>	<p>平成14年7月10日</p>	<p>第1章 総説                  2 計画の性格                  計画期間中の経済社会情勢の変化や計画の進捗状況、成果の効果等を踏まえ、適切なフォローアップの実施に努めることとする。</p>																															
	<p>内閣総理大臣談話(閣議決定)</p>	<p>平成8年9月10日</p>	<p>「私は、このような趣旨に沿った沖縄のための各般の施策を進めるために、特別の調整費を予算に計上するよう大蔵大臣に検討を既に指示いたしました。」</p>																															
	<p>内閣総理大臣発言(沖縄政策協議会)</p>	<p>平成10年12月11日</p>	<p>「沖縄の厳しい状況を重ねて考慮し、更なる沖縄振興策の効果的な展開が可能となるよう、総額百億円の特別の調整費を計上するよう、この度指示いたしました。」</p>																															

政策評価調書(個別票②) (政策評価書要旨)

担当部局名: 沖縄政策統括官付産業振興担当参事官室  
 担当者(連絡先): 久高(03-3581-5717)

評価実施時期: 平成 年 月

<p>政策名</p>	<p>沖縄政策の推進(沖縄における産業振興)</p>	<p>番号</p>	<p>9-4</p>																														
<p>政策の概要</p>	<p>民間主導の自立型経済の構築に向け、観光産業、情報通信産業を始めとする沖縄の優位性や地域特性を活かした産業振興を行うこととしている。                  観光振興については、高度な観光人材の育成、外国人観光客の誘客促進、自然環境等の保全や景観に配慮した観光振興等、質の高い観光リゾート地の形成に向けた取組みを進めていく。                  また、高度ソフトウェア開発等の新しい情報通信産業の拠点となり、アジアとの津梁機能等を備えるIT津梁パークを活用し、情報通信産業の集積・高度化を推進する。                  その他産業の振興については、情報、バイオ、環境等の成長分野に重点を置き、これらの分野において技術革新を事業化しやすい環境を整備するため、ベンチャー企業の成長資金供給等の取組みを進める。                  産業振興と一体となった雇用機会の創出・拡大及び人材育成等を図るとともに、特に厳しい雇用状況にある若年者の雇用促進のための施策を積極的に実施する。</p>																																
	<p>【評価結果の概要】</p> <p>(総合的評価)                  沖縄振興計画に基づく諸施策の実施に当たっては、単純な経済水準の向上だけでなく、当該施策がいかに自立型経済の構築に寄与するかを踏まえる必要がある。平成20年度の状況を踏まえ、特に沖縄の持つ強みと弱みを把握し、特性を活かせる分野に注力していく。</p> <p>(必要性)                  沖縄振興計画に基づき、自立型経済の構築に向け、好調な観光や情報通信産業を始め、沖縄振興の各分野において着実な推進が図られてきている。しかしながら、全国平均の約7割にとどまっている一人当たり県民所得や、若年層を中心とする高失業率など、解決すべき課題も多い。民間主導による自立的かつ持続的な発展を更に推し進めていくためには、引き続き、迅速かつ一層戦略的に産業振興を進めていくことが必要である。</p> <p>(効率性)                  沖縄振興計画に基づき、各施策について、重複の排除、施策の連携を図るなど、効率的に事業を実施している。</p> <p>(有効性)                  沖縄振興計画に基づく諸施策の実施により、                  ①観光産業については、沖縄の観光客数が7年連続で過去最高を記録、                  ②情報通信産業については、県外から190社を超える企業が立地し、約1万6千人の雇用を創出、                  など、観光や情報通信産業を始め、各分野において着実な推進が図られてきている。</p> <p>(反映の方向性)                  観光産業の振興については、①質の高い沖縄観光の実現のため、これを支える高度な観光人材の育成、②課題となっている外国人観光客の誘客促進のための取組を進めるとともに、③沖縄の有する独特な文化を観光資源として発掘・育成するため、文化資源活用型観光戦略モデルの構築に向けた取組を進め、④観光客数の増加に伴う環境の悪化が懸念されている状況にかんがみ、引き続き、自然環境等の保全や景観に配慮した観光振興など、質の高い観光リゾート地の形成に向けた取組等を進める。                  情報通信産業の振興については、高度ソフトウェア開発等の新しい情報通信産業の拠点となり、かつアジアとの津梁機能等を備えるIT津梁パークを活用し、情報通信産業の集積・高度化を推進する。                  その他産業の振興については、情報、バイオ、環境等の成長分野に重点を置き、これらの分野において技術革新を事業化しやすい環境を整備するため、ベンチャー企業の成長資金供給等の取組を進める。                  雇用対策及び人材育成の推進については、労働力需給のミスマッチの解消、若年労働者の雇用促進、職業能力の開発等の取組を進める。また、沖縄の将来を担う青少年の育成を図る。  <b>北部地域については、北部振興事業を実施してきたが、県内の他の地域に比べ1人当たりの所得が最も低く、過疎地域が多く存在しており、沖縄振興計画の期間中、新たな北部振興策として、産業振興や定住条件に資する事業を実施する。</b></p> <p>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</p> <table border="1" data-bbox="395 1758 1268 2069"> <thead> <tr> <th rowspan="2">達成目標</th> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">基準値 (年度)</th> <th colspan="3">実績値</th> <th rowspan="2">目標値 (年度)</th> <th rowspan="2">達成目標・指標の 設定根拠・考え方</th> </tr> <tr> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>「高度観光人材育成モデル事業」セミナー実施状況</td> <td>回 (セミナー回数)</td> <td>(21年度)</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>4 (予定)</td> <td>6 (22年度)</td> <td>沖縄県による検討結果により決定</td> </tr> <tr> <td></td> <td>「国際観光戦略モデル事業」プロモーションへの参加社数</td> <td>社 (参加社数)</td> <td>(22年度)</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>35 (22年度)</td> <td>沖縄県による検討結果により決定</td> </tr> </tbody> </table>			達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値			目標値 (年度)	達成目標・指標の 設定根拠・考え方	19年度	20年度	21年度		「高度観光人材育成モデル事業」セミナー実施状況	回 (セミナー回数)	(21年度)	無	無	4 (予定)	6 (22年度)	沖縄県による検討結果により決定		「国際観光戦略モデル事業」プロモーションへの参加社数	社 (参加社数)	(22年度)	無	無	無	35 (22年度)	沖縄県による検討結果により決定
達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)					実績値					目標値 (年度)	達成目標・指標の 設定根拠・考え方																			
				19年度	20年度	21年度																											
	「高度観光人材育成モデル事業」セミナー実施状況	回 (セミナー回数)	(21年度)	無	無	4 (予定)	6 (22年度)	沖縄県による検討結果により決定																									
	「国際観光戦略モデル事業」プロモーションへの参加社数	社 (参加社数)	(22年度)	無	無	無	35 (22年度)	沖縄県による検討結果により決定																									

政策に関する評価  
結果の概要と達成  
すべき目標等

沖縄の産業振興	「文化資源活用型観光戦略モデル構築事業」事業採択状況	件 (採択件数)	(21年度)	無	無	3	7 (22年度)	沖縄県による検討結果により決定
	工本等からの転職者・及び転職後1年未満の者計80名に対して研修を実施する	人	(22年度)	—	17		80 (22年度)	沖縄県による検討結果(建設業協会との調整)により決定。
	BPO人材210名の研修、育成を行なう。	人	(22年度)	—	—		210 (22年度)	沖縄県による検討結果により決定。
	5社に対してコンサルタントを派遣し経営や職場環境改善への支援を行なう。	社	(22年度)	—	—		5 (22年度)	沖縄県による検討結果により決定
	各企業総計116名に対して、県外企業への研修費用の助成を行なう。	人	(22年度)	—	—		116 (22年度)	沖縄県による検討結果(企業に対する事前アンケート等)により決定
	県外インターンシップへ200名、県外就職者発表会を高校60校で開催する。	人・校	(22年度)	—	—		200 (22年度) 60 (22年度)	沖縄県による検討結果により決定
	沖縄、沖縄以外の日本アジア諸国等から77名程度参集させる	人	(20年度)	—	75	76	77 (22年度)	平成20年度の実績を踏まえ、検討した結果による。
	支援終了後3年経過時点の事業化率	率	(19年度)	—	—	—	30% (25年度)	経産省の類似事業「地域新生コンソシアム研究開発事業(H19年度で終了)」と同じ目標。
	支援終了後2年経過時点の売上高の伸び	率	(21年度)	—	—	—	25%程度 (27年度)	(独)中小企業基盤整備機構ベンチャーファンド事業の投資先企業の成長データを参考に決定。
	「環境共生型観光地形成支援事業」事業採択状況	件 (採択件数)	(22年度)	無	無	無	5 (22年度)	沖縄県による検討結果により決定
	母子家庭の母等100人に対し研修を実施する	人	(22年度)	—	—	—	100 (22年度)	沖縄県による検討結果により決定。
	求職者3,400人と求人企業440社のマッチング機会・研修を実施する	人・社	(22年度)	—	—	—	3,400 (22年度) 440 (22年度)	沖縄県による検討結果により決定。
	GIX利用企業数	社	(21年度)				14社 (24年度)	沖縄県による検討結果により決定。
	「沖縄課題解決型IT活用モデル構築支援事業」採択件数	件	(22年度)				6件 (22年度)	沖縄県による検討結果により決定。
	投資対象案件数	件	(22年度)	—	—	—	20件 (26年度)	沖縄県による検討結果により決定。
	育成したコディネーター人材の人数	人	(22年度)	—	—	—	5人 (24年度)	沖縄県による検討結果により決定。



電気自動車、プラグインハイブリッド車の導入台数	台	(22年度)	-	-	-	267台 (24年度)	事業趣旨・事業規模を勘案して決定。
実施設計の作成	作成	(22年度)				作成 (22年度)	ギンバル訓練場跡地に地域医療施設及び附帯施設を建設するための実施設計を完成させるため。
北部地域における産業振興や定住条件整備に資する事業の実施	市町村	(22年度)				12 (23年度)	地元の要望を踏まえ、関係省庁との調整により決定。

関係する施政方針演説等内閣の重要政策（主なもの）	施政方針演説等	年月日	記載事項（抜粋）
	アジア・ゲートウェイ構想	平成19年5月16日	2. 重点7分野 (2) 国際人材受入・育成戦略-日本をアジアの高度人材ネットワークのハブに- ○生活者としての外国人に対する支援の充実 ・日本語教育の拡充、外国人児童生徒の教育の充実などを実施。
	重点計画-2008	H20	3. 世界への発信 3. 1 国際競争社会における日本のプレゼンスの向上-世界へ発信する日本- (2) ソフトウェアの国際競争力強化 3. 2 課題解決モデルの提供による国際貢献-ITによるアジア諸国等への貢献- (2) アジアにおけるIT人材の育成（内閣官房及び関係府省） フィリピン、ベトナム等のアジアの発展途上国に対し、技術協力を活用するとともに、日本語教育を含めたIT人材育成に資する施策を推進する。以下（略）
	長期戦略指針「イノベーション25」	平成19年6月 (閣議決定)	中学生、高校生のアジアの仲間との交流を促進するためのプログラムの早期検討（「アジア青年の家」構想等）。
	沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会提言	平成8年11月	基地の所在による閉塞感を緩和するための4つの目的 ① 市町村の経済を活性化し、閉塞感を緩和し、なかならず、若い世代に夢を与えられるもの ② 継続的な雇用機会を創出し、経済の自律に経済の自律につながるもの ③ 長期的な活性化につなげられる「人づくり」を目指すもの ④ 近隣市町村も含めた広域的な経済振興や環境保全に役立つもの
	沖縄振興計画（内閣総理大臣決定）	平成14年7月	1 自立型経済の構築に向けた産業の振興 活力ある民間主導の自立型経済の構築に向け、沖縄の産業の持つ競争力や産業展開の可能性を見極めて、観光・リゾート産業等を県経済をけん引する重点産業として戦略的な振興策を展開する。 (1) 質の高い観光・リゾート地の形成 美しい海と豊かな自然、沖縄独特の歴史、文化等魅力ある地域特性を生かし、国際的な海洋性リゾート地の形成や国民の総合的な健康保養の場の形成、エコツーリズム、グリーンツーリズム等の体験・滞在観光の推進、さらには、コンベンション拠点の形成をなど、多様なニーズに対応した通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成を図る。 (2) 情報通信関連産業の集積 これからのリーディング産業として期待のかかる情報通信関連産業の集積を図るため、既存企業の振興を図るとともに新たな企業の立地促進を図る。また、高度な専門知識を有する人材の育成・確保、研究開発の促進、情報通信基盤の整備等を戦略的かつ機動的に促進する。 (4) 創造性に満ちた新規企業及び新規事業の創出 技術開発、経営相談、資金供給、人材育成、情報提供等の総合的・一元的な支援機能の整備や産学官連携のネットワークの構築等を図り、健康食品産業、情報通信関連産業、環境関連産業など地域特性や優位性を生かした産業等の新規事業の創出を戦略的に促進する。

政策評価調書(個別票②) (政策評価書要旨)

担当部局名: 沖縄振興局総務課調整係  
 担当者(連絡先): 内藤(03-3581-9751)

評価実施時期: 平成21年10月

政策名	沖縄政策の推進(沖縄における社会資本等の整備)	番号	9-5
-----	-------------------------	----	-----

政策の概要  
 沖縄振興計画及び同計画後期展望に基づき、沖縄の持続的発展を支える基盤づくりや、安全・安心な生活の確保、亜熱帯性気候等の地域特性を生かした農林水産業の振興等を図る。

**【評価結果の概要】**

(総合的評価)  
 沖縄の社会資本等の整備における本土との格差は総体として縮小したものの、その整備水準は本土と比べると依然として低い分野があるとともに、整備水準が向上している分野についても、個別になお多くの課題がある。このため、沖縄振興計画に基づき、引き続き、沖縄の自立型経済の構築を図るための取組の推進を図ることが必要。

(必要性)  
 沖縄は、広大な海域の多数の離島により構成され、また、歴史的経緯や米軍基地の存在といった特殊な事情や、台風の常襲地帯という自然的特性などがあることから、本土復帰以来、3次にわたる沖縄振興開発計画と現行の沖縄振興特別措置法による沖縄振興計画に基づき、沖縄の持続的発展の土台となる社会資本等の整備を図っている。

(効率性)  
 各省個別に予算計上するのではなく、関係事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、沖縄振興計画に沿った着実な事業推進を図る見地から、内閣府に予算を一括計上し、執行段階で各事業の執行官庁に移し替え等を行う方式を採っており、効率的な予算執行に資している。

(有効性)  
 沖縄における社会資本等の整備について、各整備分野における代表的な指標及び目標を見ると、平成20年度までの実績値はおおむね順調に推移しており、社会資本等の整備が着実に進んでいることを示している。  
 本土との比較では、教育施設等の分野において、整備率水準の向上が認められる一方、下水道等の分野においては、依然として本土との格差が見られるところである。

(反映の方向性)  
 沖縄の置かれた特殊事情を踏まえながら、残り2か年となる沖縄振興計画の着実な推進を図り、産業の振興や、人、物、情報等の結節機能の育成・強化等の課題に取り組むことと並んで、引き続き社会資本等の整備に取り組み、沖縄の自立型経済の構築を図る。なお、各事業の事業計画や事業経費について必要な見直し等を行い、事業執行の効率化に努める。

**【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】**

達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値			目標値 (年度)	達成目標・指標の 設定根拠・考え方
				○年度	○年度	○年度		
次 頁 参 照								

関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)
	沖縄振興計画(内閣総理大臣決定)	平成14年7月10日	第1章 総説 1 計画作成の意義 …3次にわたる沖縄振興開発計画に基づく総合的な施策の推進と県民の不断の努力が相まって、各方面にわたる本土との格差は次第に縮小され、県民生活も向上するなど社会経済は着実に進展してきた。 しかしながら、社会資本整備等における本土との格差は総体として縮小したものの、道路、空港、港湾等の交通基盤の整備をはじめ、なお多くの課題があり、産業の振興や県民の新たなニーズへの対応を含め、今後とも積極的に整備を進めていく必要がある…

政策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等

達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値			目標値	達成目標・指標の設定根拠・考え方
				H18年度	H19年度	H20年度		
<p>沖縄振興計画及び同計画後期展望に基づき、沖縄の持続的発展を支える基盤づくりや、安全・安心な生活の確保、亜熱帯性気候等の地域特性を生かした農林水産業の振興を図る。</p>	地域森林計画書に記載された治山事業の数量のうち、着手済の地区数	地区	40 (17年度)	48	57	66	88 (23年度)	沖縄県が策定した各地域の地域森林計画書（農林水産大臣同意）における目標値を目標としている。
	津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない面積の削減〔農地・漁港海岸〕	ha	1,188 (18年度)	1,188	1,187	783	649 (24年度)	社会資本整備重点計画における目標値のうち、沖縄県分の数値を目標としている。
	津波・高潮等による災害から一定水準以上の安全性が確保されていない面積の削減（海岸整備率の向上）〔河川・港湾海岸〕	%	55.30 (16年度)	55.3	56.4	57.4	59.5 (23年度)	第3次沖縄県社会資本整備計画における目標値を目標としている。
	公営住宅整備戸数	戸	31,900 (16年度)	32,689	33,092	33,726	34,700 (23年度)	第3次沖縄県社会資本整備計画における目標値を目標としている。
	下水道処理人口普及率	%	60.9 (16年度)	63.3	64.5	65.3	70 (23年度)	第3次沖縄県社会資本整備計画における目標値を目標としている。
	配水池標準有効容量の達成率	%	60.3 (18年度)	60.3	67.2	67.2	100 (23年度)	第3次沖縄県福祉保健推進計画における目標値を目標としている。
	一般廃棄物のリサイクル率	%	12 (15年度)	13.6	13.4	—	22 (22年度)	第3次沖縄県環境保全実施計画及び沖縄県廃棄物処理計画（廃棄物処理法に基づく法定計画）における目標値を目標としている。
	一般廃棄物の最終処分率	%	18 (15年度)	10.2	10.1	—	12 (22年度)	第3次沖縄県環境保全実施計画及び沖縄県廃棄物処理計画（廃棄物処理法に基づく法定計画）における目標値を目標としている。
	工業用水道整備進捗率	%	62.2 (16年度)	77.5	88.2	97.1	100 (23年度)	第3次沖縄県社会資本整備計画における目標値を目標としている。
	一人当たり公園整備面積	m <sup>2</sup> /人	8.2 (16年度)	9.6	9.8	10.3	14.0 (23年度)	第3次沖縄県社会資本整備計画における目標値を目標としている。
	農地にかんがい施設が整備された面積の割合	%	33 (16年度)	35.7	37.1	38.6	49 (23年度)	第3次沖縄県農林水産業振興計画における目標値を目標としている。
	造林面積	ha	1,512 (16年度)	1,502	1,488	1,499	1,660 (23年度)	第3次沖縄県農林水産業振興計画における目標値を目標としている。
	漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備率	%	44 (16年度)	52	54	59	60 (23年度)	第3次沖縄県農林水産業振興計画における目標値を目標としている。
	公立学校施設の耐震化率	%	66.9 (17年度)	67.2	68.6	69.1	90 (27年度)	「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（国土交通省告示）」における目標値を目標としている。
	10万人対医師数（全国比）	%	96.8 (16年度)	101.0	—	—	100 (23年度)	第3次沖縄県福祉保健推進計画における目標値を目標としている。
さとうきびの生産量	ト	679,419 (17年度)	741,284	848,802	881,936	879,300 (22年度)	さとうきび増産プロジェクトにおける目標数値を目標としている。	
ウリミバエの発生件数	件	0 (16年度)	0	0	0	0 (23年度)	台湾、東南アジア諸国からのウリミバエの進入を防ぎ、発生件数「0」件を維持することを目標としている。	